

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社生活クラブエナジー				
代表者名	氏名	半澤 彰浩	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-4-14 FORECAST 人形町PLACE 8階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■小売電気事業</p> <p>・弊社は2015年4月より、東京電力管内にて生活クラブ生活協同組合を始めとする需要家（配送センター、店舗等）へ小売事業を開始し、2016年4月より、北海道・東北・中部・関西電力管内の生活クラブ生協事業所、同年6月から東京電力管内、同10月より北海道・東北・中部・関西電力管内の組合員（一般）家庭へ小売事業を開始し、現在に至ります。</p> <p>■その他</p> <p>・省エネルギー診断業務や省エネ対策の学習会等、情報提供等を行っています。</p> <p>・グループが所有する一部の発電所の保守管理業務を受託しております。</p>				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	93,176			
電力供給量（長野県）	千kWh	5,489			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	担当部署(営業部03-5643-0370)に問い合わせ
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・弊社では、自然エネルギー社会づくりにむけて、地域分散型の再生可能エネルギーを広げ、市民によるエネルギーの自治をすすめ、持続可能な未来をつくることを方針に再生可能エネルギー等からの電力を調達しております。
- ・将来的には、エネルギー産地提携の考え方を基本に電源の開発地域とエネルギー消費者がエネルギー開発を通して持続可能な地域づくりに繋がるよう提携関係を作りながらすすめております。
- ・その他省エネルギーの推進・啓発を推進しております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築しています。
 - ・株式会社生活クラブエナジー・・・主に電気の調達・供給を管理
 - ・一般社団法人生活クラブエネルギー事業連合・・・主に広報や政策提言を担当
 - ・お客様への各種対応窓口として社内にコールセンターを設置。
- 社外向け組織として以下を構築しています。
 - ・お客さまへ使用量履歴や過去の請求履歴が照会できるサービスの提供やを営業部でおこなっております。電源構成についてはウェブサイトにて毎月更新公開しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000068	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000465	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000068	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	2022年度以下を目指し、排出係数にとらわれず、化石燃料からの調達を減らし再生可能エネルギー発電所との契約をすすめます。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

ベースとなる小水力等をはじめ、再生可能エネルギーからの電力調達に努める。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	6 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.3 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	1.8 %
2022 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	86 %	その他 (インバランス)	6.2 %
最終年度における 見通し ^{※1}	石炭火力	6 %	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.3 %
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	1.8 %
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	86 %	その他 (インバランス)	6.2 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	86,058	千kWh	970	千kWh	太陽光	357	千kWh	8,461	千kWh
					風力		千kWh	5,778	千kWh
					水力		千kWh	741	千kWh
					バイオマス		千kWh	70,721	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	86,058	千kWh	970	千kWh	太陽光	357	千kWh	8,461	千kWh
					風力		千kWh	5,778	千kWh
					水力		千kWh	741	千kWh
					バイオマス		千kWh	70,721	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー電源の調達量拡大に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・生活クラブ生協を通じて、需要家へ省エネ講座等学習会を実施し、省エネルギー活動を推進し、省エネへの意識を高めます。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	2022年度県内の高圧太陽光発電設備からの受電を開始。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	特になし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.